

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	小野観光開発株式会社
【英訳名】	Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役 乾 民治
【本店の所在の場所】	兵庫県小野市来住町1225番地
【電話番号】	(0794) 63-1212
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 山本 耕司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県小野市来住町1225番地
【電話番号】	(0794) 63-1212
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 山本 耕司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	562,467	594,645	600,361	616,701	598,091
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	65,500	25,249	58,246	15,731	54,704
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	68,374	316,625	185,416	169,029	72,100
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000
発行済株式総数	(株)	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
純資産額	(千円)	1,701,308	1,189,331	872,499	789,734	909,720
総資産額	(千円)	2,720,423	1,875,124	1,490,911	1,329,379	1,516,236
1株当たり純資産額	(円)	1,631,167.96	1,140,298.84	836,529.19	757,176.07	872,214.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( )	(円)	65,555.87	303,572.01	177,772.42	162,060.67	69,128.31
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.5	63.4	58.5	59.4	65.4
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	8.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,810	10,017	56,080	19,699	61,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,396	244,470	25,642	14,532	27,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,000	234,300	26,000	34,300	59,759
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	223,303	223,456	115,734	76,267	105,493
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	67 〔37〕	69 〔33〕	67 〔30〕	64 〔32〕	46 〔30〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 当社の株式は証券取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておりませんので、「株価収益率」については記載しておりません。

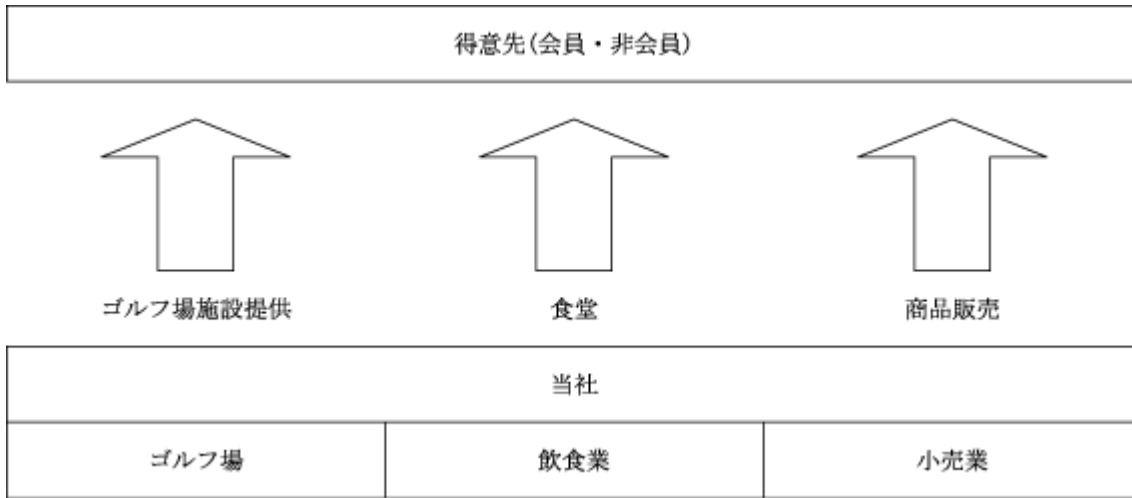
## 2 【沿革】

年月	概要
昭和34年11月	地元小野市の強い要望を受け、鴨池周辺にゴルフ場を建設することを決定する
昭和35年3月	資本金200万円（1株20万円にて10株発行）にて小野観光開発株式会社を設立
4月	30株（1株20万円）を発行し、累計40株（資本金800万円）となる
5月	コースの造成工事が始まる
8月	120株（1株20万円）を発行し、累計160株（資本金3,200万円）となる
10月	37株（1株20万円）を発行し、累計197株（資本金3,940万円）となる
12月	40株（1株20万円）を発行し、累計237株（資本金4,740万円）となる
昭和36年1月	クラブハウス地鎮祭を行う
4月	全ホール芝張り完了
11月	朝香鳩彦様をお迎えして正式オープン
12月	168株（1株20万円）を発行し、累計405株（資本金8,100万円）となる
昭和37年3月	81株（1株20万円）を発行し、累計486株（資本金9,720万円）となる
4月	高松宮様ご来場
12月	137株（1株20万円）を発行し、累計623株（資本金12,460万円）となる
昭和38年3月	111株（1株20万円）を発行し、累計734株（資本金14,680万円）となる
4月	株主の名義書換開始する
12月	53株（1株20万円）を発行し、累計787株（資本金15,740万円）となる
昭和39年1月	86株（1株20万円）を発行し、累計873株（資本金17,460万円）となる
5月	47株（1株20万円）を発行し、累計920株（資本金18,400万円）となる
7月	関西学生ゴルフ選手権競技開催される
昭和41年8月	日本学生ゴルフ選手権競技開催される
昭和44年9月	日本オープンゴルフ選手権競技開催される
昭和48年9月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される
昭和50年7月	関西オープンゴルフ選手権競技開催される
昭和53年1月	乾理事長日本ゴルフ協会会長に就任
昭和55年6月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催される
昭和61年9月	開場25周年記念競技が盛大に開催される
平成5年9月	乾豊彦初代理事長ご逝去、後任の理事長に乾民治氏が就任
平成7年1月	阪神淡路大震災起こる
11月	ベントグリーンへの改造工事が完了
平成10年7月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成13年6月	日本女子アマチュアゴルフ選手権競技開催される
9月	開場40周年記念競技が盛大に開催される
平成17年4月	第1回転換社債型新株予約権付社債45口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株43株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ172百万円増加し、新資本金が356百万円となる
平成18年4月	第2回転換社債型新株予約権付社債49口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株49株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ196百万円増加し、新資本金が552百万円となる
平成19年4月	第3回転換社債型新株予約権付社債31口を発行する（社債額面1口1,000万円）
11月	上記社債の転換請求により新株31株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ155百万円増加し、新資本金が707百万円となる
同	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成20年6月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成23年8月	関西オープンゴルフ選手権競技開催される
9月	開場50周年記念競技が盛大に開催される

### 3 【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

事業所は小野ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46 [30]	43.8	12	3,645

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、パート・アルバイトの就業時間を正社員の就業時間に換算して計算しております。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 前事業年度末に比べ従業員数が18名減少しておりますが、経費削減のためにコース管理を外注に切り替えたことによるものであります。

## (2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による支えや、平成24年12月に発足した新政権による経済施策に対する期待感から明るい兆しが見え始めたものの、長引く欧州金融不安や世界的な景気の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、ゴルフ業界では、根強いゴルフ人気にも支えられてプレー人口が緩やかに回復しつつあるものの、価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。

当倶楽部では、前年度に引き続き会員にプレー優待券を発行、また休場日営業による集客に努めましたが、来場者数は前期比4,318名減少の22,592名となりました。

売上高におきましては、グリーンフィー・プレー収入及び食堂収入等が470百万円（前期比5.7%減）となり、その他名義書換料及び法人名義変更料が101百万円、家族特別正会員登録料27百万円を併せて128百万円（前期比8.4%増）で売上高合計は598百万円（前期比3.0%減）となりました。

これに対し売上原価並びに販売費および一般管理費におきましては、コース管理業務の外注化、その他人件費を含めたあらゆる経費の見直し、削減を実施した結果550百万円（前期比10.3%減）となり、差引営業利益は47百万円（前期比1497.2%増）となりました。これに受取配当金等の営業外収益を加え、経常利益は54百万円（同247.7%増）となりました。

一方、特別利益につきましては、投資有価証券売却益23百万円を計上し税引前当期純利益は77百万円（前年同期は税引前当期純損失166百万円）となり、法人税等を加えた結果、当期純利益は72百万円（前年同期は当期純損失169百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ 29百万円増加し 105百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が77百万円（前年税引前当期純損失166百万円）であり、当事業年度においては前期計上されていた非キャッシュ・フローである投資有価証券評価損170百万円が含まれていないものの、61百万円と前年同期と比べ80百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き投資有価証券の売却を行い、また前期に比べ有形固定資産の取得による支出が5百万円減少いたしましたので、27百万円と前年同期と比べ13百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り金の返還による支出が前年同期と比べ24百万円増加しましたので前年同期と比べ25百万円の資金の減少となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

## (2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	第54期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日			第55期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	13,285	32,132	5.2	11,832	50,964	8.5
ビジターズフィ	13,625	115,655	18.8	10,760	110,532	18.5
計	26,910	147,788	24.0	22,592	161,496	27.0
2. 食堂売店収入		118,615	19.2		100,480	16.8
3. プレー収入		135,413	22.0		113,473	19.0
4. 年会費収入		76,606	12.4		76,236	12.7
5. 名義書換手数料		82,000	13.3		101,000	16.9
6. 登録料						
会員登録料		36,000	5.8		27,000	4.5
7. その他の収入						
ロッカー保管料		5,907	1.0		5,812	1.0
その他 1		14,371	2.3		12,593	2.1
計		20,278	3.3		18,405	3.1
合 計		616,701	100.0		598,091	100.0

(注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

ゴルフ業界では、根強いゴルフ人気にも支えられてプレー人口が緩やかに回復しつつあるものの、価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。

当ゴルフ倶楽部といたしましては、売上増を図るために引き続き、各種優待サービスの提供や多人数コンペの誘致、良好なコースコンディションの維持管理に努め、コスト削減にも積極的に取り組みながら、経営基盤の強化を図る所存です。

会員の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めています。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

#### (2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

#### (3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債および事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらは継続して評価を行っているものです。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当倶楽部では、前年度に引き続き会員にプレー優待券を発行、また休場日営業による集客に努めましたが、来場者数は前期比4,318名減少の22,592名となりました。

売上高におきましては、グリーンフィー・プレー収入及び食堂収入等が470百万円（前期比5.7%減）となり、その他名義書換料及び法人名義変更料が101百万円、家族特別正会員登録料27百万円を併せて128百万円（前期比8.4%増）で売上高合計は598百万円（前期比3.0%減）となりました。

これに対し売上原価並びに販売費および一般管理費におきましては、コース管理業務の外注化、その他人件費を含めたあらゆる経費の見直し、削減を実施した結果550百万円（前期比10.3%減）となり、差引営業利益は47百万円（前期比1497.2%増）となりました。これに受取配当金等の営業外収益を加え、経常利益は54百万円（同247.7%増）となりました。

一方、特別利益につきましては、投資有価証券売却益23百万円を計上し税引前当期純利益は77百万円（前年同期は税引前当期純損失166百万円増）となり、法人税等を加えた結果、当期純利益は72百万円（前年同期は当期純損失169百万円）となりました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の流動資産は 142百万円となり、前事業年度末に比べ 26百万円増加しました。

現金及び預金の増加29百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は 1,373百万円となり、前事業年度末に比べ 160百万円増加しました。

建設仮勘定の増加126百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は 1,516百万円となり、前事業年度末に比べ 186百万円増加しました。

#### (負債)

当事業年度末の流動負債は 200百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円増加しました。

未払金の増加15百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は 405百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加しました。

長期未払金の増加111百万円と長期預り金の減少93百万円によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は 909百万円となり、前事業年度末に比べ 119百万円増加しました。

当事業年度においてその他有価証券評価差額金が47百万円増加したことと、繰越利益剰余金のマイナスが72百万円減少したことによるものです。

(4) 資金状況について

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ 29百万円増加し、当事業年度末は 105百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ80百万円増加し、61百万円の資金を獲得いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ13百万円増加し、27百万円の資金を獲得いたしました。これは、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ 25百万円減少し、59百万円の資金を使用いたしました。これは会員預り金の返還による支出が増えたことによるものです。

(5) 今後の経営について

ゴルフ業界では、根強いゴルフ人気にも支えられてプレー人口が緩やかに回復しつつあるものの、価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。当ゴルフ倶楽部といたしましては、売上増を図るために引き続き、各種優待サービスの提供や多人数コンペの誘致、良好なコースコンディションの維持管理に努め、コスト削減にも積極的に取り組み、収益改善に取り組んで参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、実施した投資の総額は18百万円であります。その主なものは、フェアウェイ用芝刈り機13百万円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成26年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	リース資産	球場	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (小野市)	ゴルフ場	229	9	16	504	53 (790,000)	131	945	46 (30)

(注) 1 金額には、消費税等は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月21日 (注)	-	1,043	-	707,000	205,911	476,288

(注) 欠損填補による資本準備金からその他資本剰余金への振替。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	25	-	-	970	997	-
所有株式数 (株)	-	2	3	68	-	-	970	1,043	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.19	0.29	6.52	-	-	93.00	100.00	-

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	神戸市中央区加納町4丁目4-17	4	0.38
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2-21	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機株式会社	大阪市福島区鷺州一丁目11番19号	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	3	0.29
神戸発動機株式会社	明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5-32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日鐵住金株式会社	姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1-1	3	0.29
計	-	55	5.27

(注) 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の会員株主であります。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,043	1,043	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,043	-	-
総株主の議決権	-	1,043	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、剰余金の配当を検討していく方針であります。

なお、会社の剰余金の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		乾 民治	昭和20年12月25日生	平成 5年 9月 平成25年 6月	当社代表取締役に就任(現) イヌイ倉庫(株)取締役会長就任 (現)	注2	1
取締役		高島 禎治	昭和20年11月26日生	昭和63年 6月 平成 6年 6月	神田工業(株)代表取締役社長就 任(現) 当社取締役に就任(現)	注2	1
取締役		前川 哲彦	昭和45年 5月13日生	平成24年 6月	当社取締役に就任(現)	注2	1
取締役		山本 耕司	昭和54年 2月12日生	平成26年 6月	当社取締役に就任(現)	注2	0
常勤監査役		土城 敏彦	昭和29年 6月 1日生	平成24年 6月	当社常勤監査役に就任(現)	注3	1
監査役		高尾 信之	昭和20年 7月29日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注3	1
監査役		乾 康之	昭和43年12月 5日生	平成26年 6月	当社監査役に就任(現)	注4	1
監査役		阿部 文彦	昭和45年 6月26日生	平成24年 6月	当社監査役に就任(現)	注4	1
計							7

- (注) 1. 監査役 高尾信之、乾康之並びに阿部文彦は社外監査役であります。  
 2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化にともなう「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められる情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

#### 会社の機関の内容

平成26年3月31日現在の取締役4名、監査役4名であり、取締役会は定期的開催し、重要課題について論議を重ねております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役4名および監査役4名が出席して定期的に取り締役会を開催し、支配人の出席を求めて、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることにしております。

#### 役員報酬の内容

取締役、監査役全員 無報酬 責任限定契約はしていません。

#### 監査等の状況等

##### イ 監査役の構成と内部監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、うち3名は社外監査役となっています。また内部監査については毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしています。

##### ロ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

氏名	所属監査法人	継続監査年数
角橋 実、赤松 秀世	神明監査法人	-

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

##### 会計監査業務に係わる補助者の構成

その他 1名

##### ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されていません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000		3,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,267	105,493
売掛金	25,468	21,788
商品	6,191	6,862
貯蔵品	6,846	7,973
その他	1,230	614
流動資産合計	116,004	142,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,261,551	1,261,551
減価償却累計額	1,051,961	1,070,730
建物(純額)	209,589	190,820
構築物	261,973	262,792
減価償却累計額	219,613	224,567
構築物(純額)	42,359	38,225
機械及び装置	155,966	155,864
減価償却累計額	140,497	145,982
機械及び装置(純額)	15,468	9,881
車両運搬具	10,715	10,715
減価償却累計額	10,628	10,684
車両運搬具(純額)	86	31
工具、器具及び備品	111,515	111,661
減価償却累計額	104,464	106,199
工具、器具及び備品(純額)	7,051	5,462
球場	504,408	504,408
土地	53,940	53,940
リース資産	-	17,528
減価償却累計額	-	818
リース資産(純額)	-	16,710
建設仮勘定	-	126,360
有形固定資産合計	832,905	945,841
無形固定資産		
水道施設利用権	662	539
電話加入権	670	670
無形固定資産合計	1,332	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	379,068	426,329
差入保証金	-	55
預託金	67	67
投資その他の資産合計	379,136	426,452
固定資産合計	1,213,374	1,373,504
資産合計	1,329,379	1,516,236



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,010	3,939
リース債務	-	3,680
未払金	-	15,034
未払費用	34,362	35,347
未払法人税等	3,714	7,902
未払消費税等	8,398	184
預り金	24,185	49,382
未経過会費	67,460	71,208
未経過ロッカー保管料	5,336	5,410
賞与引当金	15,582	8,524
流動負債合計	163,051	200,614
固定負債		
長期末払金	-	111,325
リース債務	-	13,864
長期預り金	315,100	221,400
退職給付引当金	61,493	54,374
繰延税金負債	-	4,937
固定負債合計	376,593	405,901
負債合計	539,644	606,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	476,288	476,288
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	476,288	476,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	354,445	282,345
利益剰余金合計	354,445	282,345
株主資本合計	828,842	900,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,107	8,777
評価・換算差額等合計	39,107	8,777
純資産合計	789,734	909,720
負債純資産合計	1,329,379	1,516,236

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
グリーンフィ	147,788	161,496
食堂売店収入	118,615	100,480
プレー収入	135,413	113,473
年会費収入	76,606	76,236
名義書換手数料	82,000	101,000
登録料	36,000	27,000
その他の収入	20,278	18,405
<b>売上高合計</b>	<b>616,701</b>	<b>598,091</b>
<b>売上原価</b>		
コース費	1 146,854	1 117,748
食堂売店売上原価	42,581	38,070
プレー支出	2 127,979	2 107,357
<b>売上原価合計</b>	<b>317,415</b>	<b>263,175</b>
<b>売上総利益</b>	<b>299,285</b>	<b>334,915</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般管理費	3 296,306	3 287,334
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>296,306</b>	<b>287,334</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,979</b>	<b>47,581</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	13
受取配当金	10,388	3,352
貸倒引当金戻入額	21	-
雑収入	2,450	3,886
<b>営業外収益合計</b>	<b>12,881</b>	<b>7,252</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	129	130
<b>営業外費用合計</b>	<b>129</b>	<b>130</b>
<b>経常利益</b>	<b>15,731</b>	<b>54,704</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	12,942	23,274
<b>特別利益合計</b>	<b>12,942</b>	<b>23,274</b>
<b>特別損失</b>		
特別退職金	23,727	-
投資有価証券評価損	170,896	-
固定資産除却損	4 736	4 -
<b>特別損失合計</b>	<b>195,359</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>166,685</b>	<b>77,978</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,344</b>	<b>5,877</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>169,029</b>	<b>72,100</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	707,000	476,288		476,288	185,416	185,416	997,871
当期変動額							
当期純損失( )					169,029	169,029	169,029
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					169,029	169,029	169,029
当期末残高	707,000	476,288		476,288	354,445	354,445	828,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	125,371	125,371	872,499
当期変動額			
当期純損失( )			169,029
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,263	86,263	86,263
当期変動額合計	86,263	86,263	82,765
当期末残高	39,107	39,107	789,734

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	707,000	476,288		476,288	354,445	354,445	828,842
当期変動額							
当期純利益					72,100	72,100	72,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					72,100	72,100	72,100
当期末残高	707,000	476,288		476,288	282,345	282,345	900,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,107	39,107	789,734
当期変動額			
当期純利益			72,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,884	47,884	47,884
当期変動額合計	47,884	47,884	119,985
当期末残高	8,777	8,777	909,720

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	166,685	77,978
減価償却費	37,593	32,163
賞与引当金の増減額( は減少)	2,548	7,058
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	56,500	7,118
受取利息及び受取配当金	10,409	3,365
投資有価証券売却損益( は益)	12,942	23,274
投資有価証券評価損益( は益)	170,896	-
固定資産除却損	736	-
売上債権の増減額( は増加)	3,658	3,680
たな卸資産の増減額( は増加)	774	1,797
仕入債務の増減額( は減少)	218	71
未払消費税等の増減額( は減少)	4,274	8,214
その他	10,179	2,408
小計	28,092	60,513
利息及び配当金の受取額	10,409	3,365
法人税等の支払額	2,016	2,585
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,699</b>	<b>61,293</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,251	1,088
投資有価証券の売却による収入	20,784	28,835
その他	-	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,532</b>	<b>27,691</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	859
会員預り金の返還による支出	34,300	58,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,300</b>	<b>59,759</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	39,467	29,226
現金及び現金同等物の期首残高	115,734	76,267
現金及び現金同等物の期末残高	1 76,267	1 105,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

構築物 10～60年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額100%）により計上しております。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当期より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 コース費の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
業務委託費	- 千円	100,000千円
給料及び手当	79,989千円	- 千円
福利厚生費	16,361千円	- 千円
消耗品費	5,725千円	4,992千円
修繕費	3,321千円	7,233千円
補修費	11,795千円	3,069千円
燃料費	4,008千円	- 千円
肥料費	6,124千円	- 千円
薬剤費	13,623千円	- 千円
退職給与金	3,823千円	- 千円
雑費	1,645千円	2,451千円
その他	435千円	- 千円
合 計	146,854千円	117,748千円

2 プレー支出の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	103,474千円	87,374千円
福利厚生費	20,911千円	17,215千円
消耗品費	1,605千円	1,463千円
修繕費	51千円	208千円
被服費	900千円	804千円
退職給与金	80千円	241千円
雑費	953千円	48千円
合 計	127,979千円	107,357千円



## 3 一般管理費の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	112,976千円	107,859千円
賞与引当金繰入額	15,582千円	8,524千円
退職給付費用	7,130千円	5,584千円
福利厚生費	25,327千円	21,476千円
水道光熱費	20,910千円	23,448千円
消耗品費	6,212千円	8,185千円
事務用品費	5,541千円	5,843千円
租税公課	15,490千円	15,958千円
減価償却費	37,593千円	32,163千円
雑費	22,674千円	27,177千円
その他	26,867千円	31,113千円
合 計	296,306千円	287,334千円

## 4 固定資産除却損の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	736千円	-
合 計	736千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	76,267千円	105,493千円
現金及び現金同等物	-	-
	76,267千円	105,493千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引による 資産の取得	-	17,528千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、軽量5連フェアウェイモア（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金、上場株式及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は行っておりません。また、投資有価証券は上場株式であり、時価の把握を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	76,267	76,267	-
(2)売掛金	25,468	25,468	-
(3)投資有価証券	379,068	379,068	-
(4)買掛金	4,010	4,010	-

(2)当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	105,493	105,493	-
(2)売掛金	21,788	21,788	-
(3)投資有価証券	426,329	426,329	-
(4)買掛金	3,939	3,939	-
(5)長期未払金 (未払金含む)	126,360	122,028	4,332

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期未払金(未払金を含む)

時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

## (1)前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	315,100

## (2)当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	266,100

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしていません。

なお、長期預り金266,100千円には、1年以内返還予定の入会保証金が含まれております。

## (注)3.金銭債権の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	76,267	-	-	-
売掛金	25,468	-	-	-
合計	101,735	-	-	-

## 当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	105,493	-	-	-
売掛金	21,788	-	-	-
合計	127,282	-	-	-

## (注)4.社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

## 前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,680	3,680	3,680	3,680	2,821	0
長期未払金 (未払金含む)	15,034	17,250	17,603	17,963	18,331	40,175
合計	18,715	20,931	21,284	21,644	21,153	40,175

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1)前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	124,568	77,537	47,031
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	124,568	77,537	47,031
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	254,500	340,638	86,138
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	254,500	340,638	86,138
合計		379,068	418,176	39,107

## (2) 当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	304,829	211,176	93,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	304,829	211,176	93,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	121,500	201,438	79,938
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	121,500	201,438	79,938
	合計	426,329	412,615	13,714

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

## (1) 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,930	12,942	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	20,930	12,942	-

## (2) 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29,000	23,274	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	29,000	23,274	-

## 4. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

## (1) 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 170百万円を計上しております。

## (2) 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	61,493千円
ロ.退職給付引当金	61,493千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	7,130千円
ロ.退職給付費用	7,130千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 簡便法を適用した退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	61,493千円
退職給付費用	5,584千円
退職給付の支払額	12,702千円
退職給付引当金の期末残高	54,374千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	54,374千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,374千円

退職給付引当金	54,374千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,374千円

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,584千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	5,921	3,068
未払事業税	521	1,076
繰越欠損金	242,427	228,056
退職給付引当金	22,137	19,574
その他有価証券評価差額金	14,079	-
繰延税金資産小計	285,086	251,774
評価性引当額	285,086	251,774
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4,937
繰延税金負債合計	-	4,937
繰延税金負債の純額	-	4,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	-	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	0.8%
住民税均等割	-	1.3%
評価性引当額	-	24.3%
その他	-	6.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	-	7.5%

前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	757,176円07銭	872,214円94銭

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額( ) (算定上の基礎)	162,060円67銭	69,128円31銭
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	169,029	72,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	169,029	72,100
期中平均株式数(株)	1,043	1,043

(注) 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
新日鐵住金株式会社	40,000	11,280
中部電力株式会社	100,000	121,500
関西電力株式会社	150,000	158,850
東京電力株式会社	250,000	104,000
JFEホールディングス株式会社	15,800	30,699
計	555,800	426,329

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,261,551	-	-	1,261,551	1,070,730	18,769	190,820
構築物	261,973	942	122	262,792	224,567	5,076	38,225
機械及び装置	155,966	-	101	155,864	145,982	5,587	9,881
車両運搬具	10,715	-	-	10,715	10,684	55	31
工具、器具及び備品	111,515	145	-	111,661	106,199	1,734	5,462
球場	504,408	-	-	504,408	-	-	504,408
土地	53,940	-	-	53,940	-	-	53,940
リース資産	-	17,528	-	17,528	818	818	16,710
建設仮勘定	-	126,360	-	126,360	-	-	126,360
有形固定資産計	2,360,071	144,976	224	2,504,823	1,558,982	32,040	945,841
無形固定資産							
水道施設利用権	28,778	-	-	28,778	28,237	122	539
電話加入権	670	-	-	670	-	-	670
ソフトウェア	457	-	457	-	-	-	-
無形固定資産計	29,905	-	457	29,448	28,237	122	1,210

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	リース資産	ゴルフ管理システム	3,945千円
		軽量5連フェアウェイモア	13,582千円
	構築物	屋外重油タンク設置工事	942千円
	工具、器具及び備品	プリンター	145千円
	建設仮勘定	乗用カート導入工事	126,360千円
減少	ソフトウェア等	会計ソフト	457千円



## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,582	8,524	15,582	-	8,524

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,915
預金	
当座預金	183
普通預金	103,394
計	103,578
合計	105,493

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員掛勘定	5,031
その他	16,756
計	21,788

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
25,468	627,996	631,676	21,788	96.7	13.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

区分	金額(千円)
食品	2,915
ゴルフ用品	3,947
計	6,862

## d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ハウス消耗品関係	1,518
クラブ賞品関係他	6,455
計	7,973

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
沖食器	720
鯛勝食品工業	474
クボタストアー	474
とみさん	438
増富	422
ダンロップスポーツ	336
その他	1,073
計	3,939

## b 長期未払金(未払金含む)

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース	126,360
計	126,360

## c 長期預り金

相手先	金額(千円)	摘要
週日会員	196,400	46名
平日会員	25,000	5名
計	221,400	51名

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県小野市来住町1225番地 小野観光開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)平成25年6月25日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第55期中間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)平成25年12月20日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

小野観光開発株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。